

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記
自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日(当期累計期間)

社会医療法人 加納岩

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

先入先出法 棚卸資産の評価に関する会計基準において先入先出法を採用しております。

② 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	20 年～60 年
構築物	10 年～50 年
医療用器械備品	2 年～30 年
その他の器械備品	3 年～20 年
車両運搬具	2 年～ 4 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当期は賞与引当金として 226,844,591 円を計上しております。また、従来給与費項目として賞与引当金繰入、臨時収入項目として賞与引当戻入額として計上しておりましたが当年度より給与費項目賞与費において各々計上しております。

② 退職給付引当金

新病院会計基準に則り、職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、830,395,760 円を計上しております。

③ 貸倒引当金

債務の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額 0.6%を 医業未収金 1,061,786,144 円に乘じ 6,372,468 円を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。貸倒引当金は洗替法から差額補充法に 69 期より変更し医業費用の部の貸倒引当金繰入に計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 1 年以内返済長期借入金

69 期より、1 年以内に返済する短期借入金と、1 年内返済長期借入金とを区別して計上しております。69 期の 1 年内返済長期借入金として 334,424,000 円を計上しております。

② 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で申請した補助金等については、交付を受けた会計年度に一括して収益として計上しております。

6. 重要な会計方針を変更した旨等

貸倒引当金は、第 69 期より洗替法から差額補充法に変更しております。

7. 担保に供されている資産に関する事項

山梨市上神内川 1137 他	24404.66 ㎡
笛吹市春日居町小松字道徳 855-14 他	7958.38 ㎡

担保土地	870,102,056 円	担保建物	2,552,345,642 円
非担保土地	221,068,888 円	非担保建物	202,557,307 円

8. 法第 51 条 1 項に規定する関係事業者に関する事項

法人及び個人の関係事業者との取引について、該当する取引はありません。

9. 重要な偶発債務に関する事項

医療訴訟、係争等中の案件は発生していません。

10. 重要な後発事項に関する事項

該当するものではありません。

11. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,137,906 千円
--------------------	--------------

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

資産の種類	リース料総額(千円)	未経過リース料(千円)
医療用器械備品	16,286	7,690
超音波装置(泌尿器科)	4,910	2,318
超音波装置(血管外科)	5,565	2,628
超音波装置(婦人科)	5,810	2,743
他器械備品	10,312	1,036
ビーエム総合リース 監視カメラ1	8,052	0
ビーエム総合リース 監視カメラ2	2,260	1,036
計	26,598	8,727

カーリース等については、全てがオペレーティングリースである事が期中に判明した為リース資産登録を解除し、賃貸借処理に切り替えました。尚、69期以前については対応しておりません。